2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社ウイルテック　　上場取引所　東
コード番号　　7087　　ＵＲＬ　https://www.willtec.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）宮城　力
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員管理本部長（氏名）渡邊　剛　　ＴＥＬ　06（6399）9088
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日 2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,138	10.3	718	346.0	834	241.7	492	387.7
2026年３月期中間期	21,884	1.3	161	△32.6	244	△32.0	101	△44.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　488百万円（369.6%）　2026年３月期中間期　104百万円（△41.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	77.75	76.64
2026年３月期中間期	15.86	15.80

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	21,313	9,051	42.5
2026年３月期	19,263	8,676	45.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,051百万円　2026年３月期　8,676百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	23.00	43.00
2027年３月期	－	21.50			
2027年３月期（予想）			－	10.75	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年12月31日を基準日、2027年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の１株当たり年間配当金は43円00銭となります。
詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正ならびに株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,740	3.9	1,350	1.5	1,420	△3.0	923	2.8	71.42

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年12月31日を基準日、2027年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2027年３月期の１株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期の１株当たり当期純利益は142円83銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,489,500株	2026年３月期	6,477,200株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	137,873株	2026年３月期	153,773株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,336,585株	2026年３月期中間期	6,367,795株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

（参考）個別業績の概要

2027年３月期中間期の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,324	5.4	113	△62.9	408	△30.7	326	△24.4
2026年３月期中間期	9,799	6.0	304	287.6	590	118.3	431	107.6

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	51.50	50.77
2026年３月期中間期	67.83	67.56

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,413	4,850	42.5
2026年３月期	9,931	4,637	46.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,850百万円　2026年３月期　4,637百万円

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、企業の省人化・ＤＸ化に向けた堅調な設備投資意欲、世界的なＡＩ関連需要の高まりによる輸出や生産の下支えなどにより、緩やかな回復基調にあります。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクに伴うエネルギー・資源価格の動向、原材料費・物流費・人件費の上昇による物価高圧力、金利上昇の影響、さらに人手不足による供給制約の顕在化など、依然として先行きに注視が必要な状態が続いております。

こうした経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、生成ＡＩ関連投資を背景とした半導体・電子部品分野で底堅い需要が見られたものの、自動車関連分野における電動化計画の見直しや米国の通商政策等の不確実性から、一部顧客において生産計画や開発予算を慎重に見極める動きも見られ、業種・顧客ごとに需要環境の濃淡が見られる状況となっております。建設業においては、老朽化したインフラ更新や国土強靭化、「2024年問題」に伴う時間外労働制限等の建設投資・労働環境の変化を背景に需要は旺盛に推移している一方で、人手不足の深刻化や建設資材価格・人件費の高止まりが懸念されております。ＩＴ業界においては、企業のＤＸ推進や生成ＡＩ活用の拡大を背景に需要拡大が継続しているものの、ＩＴ人材不足の慢性化に伴う採用競争の激化や、即戦力エンジニアへの需要のシフトなど、市場の要求水準に変化が生じております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ長期ビジョン「Future Vision 2035」の達成による継続的な企業成長及び企業価値向上を目指し、経営資源の再構築による付加価値の向上と収益基盤の安定確保に努めることで、経営成績の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は24,138百万円（前年同期比10.3％増）、営業利益は718百万円（同346.0％増）、経常利益は834百万円（同241.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は492百万円（同387.7％増）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔人財系フィールド〕

当セグメントにおいては、製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は14,076百万円（前年同期比6.6％増）となり、セグメント利益は415百万円（同10.5％減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は58.3％となり、前年同期と比べ2.0ポイント低下いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

製造請負・派遣事業

製造請負・派遣事業においては、製造派遣契約を通じて新規顧客の開拓を進め、当事業の強みである「改善の風土」を活かして製造請負契約へと発展させることで、顧客企業の製品ロス低減や生産効率の向上に寄与してまいります。

当事業においては、米国の通商政策や中東情勢等の不確実性を背景に、自動車・電子機器部品関連の一部主要顧客において生産調整が実施され、稼働率の低下が見られました。加えて、優秀な人材を確保するための処遇改善等を進めた結果、人件費や採用関連費の上昇といった影響を受けております。その一方で、生成ＡＩ・データセンター関連投資を背景とした半導体関連需要が底堅く推移したことに加え、既存案件の拡大や契約単価の適正化を進めたことにより、概ね安定した収益水準を維持いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は6,395百万円（前年同期比3.4％増）となり、セグメント利益は102百万円（同65.2％減）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は26.5％となり、前年同期と比べ1.8ポイント低下いたしました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業においては、機電・建設・ＩＴといった専門性の高い領域において、当事業の技術者を派遣し、顧客企業の技術開発やＤＸ推進を強力に支援するとともに、充実した教育体制を通じて持続的な高付加価値を提供してまいります。

機電領域においては、自動車関連の開発予算抑制等の影響が見られたものの、ＡＩサーバー向け先端半導体分野での設備関連の受注を着実に取り込んだほか、主要完成車メーカーとの新規取引開拓等により顧客ポートフォリオの分散を進めました。契約単価の適正化や第１四半期に配属した新卒技術者の本格稼働に伴う原価の抑制が寄与し、収益性が大きく向上いたしました。

建設領域においては、「2024年問題」やインフラ整備・大型再開発案件等を背景に建設技術者の需要が旺盛に推移いたしました。契約単価の改定推進や、未経験技術者の現場配属本格化による稼働率上昇に加え、独自教育プラットフォーム（ConstructionBoarding）等の教育・受託事業の拡大が収益向上に寄与いたしました。

ＩＴ領域においては、企業のＤＸ投資や生成ＡＩ活用需要が底堅く推移する中、即戦力人材の獲得に向けた採用戦略を推進するとともに、既存顧客との取引拡大及び契約単価改定の推進に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は7,681百万円（前年同期比9.5%増）となり、セグメント利益は313百万円（同84.3%増）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は31.8%となり、前年同期と比べ0.3ポイント低下いたしました。

〔モノ・コトづくりフィールド〕

当セグメントにおいては、ＥＭＳ事業及び社会サポート事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は10,063百万円（前年同期比16.0%増）となり、セグメント利益は456百万円（前年同期は145百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は41.6%となり、前年同期と比べ2.0ポイント上昇いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

ＥＭＳ事業

ＥＭＳ事業においては、製品の「設計」から「保守」に至るまでの全工程を「国内一気通貫」で担うＥＭＳ体制を構築するとともに、生産体制を大きく強化し、高品質な国内製造サービスを提供してまいります。

電子部品の製造・販売においては、生成ＡＩ・サーバー関連需要の堅調な推移に加え、工作機械をはじめとする産業機械分野における回復傾向を着実に取り込み、受注・売上ともに好調に推移いたしました。一部部材の供給遅延や価格高騰に対しては、継続的な価格交渉を通じた適正価格への転嫁を進めております。

照明器具の製造・販売においては、住宅用照明における高付加価値商品の拡販に加え、非住宅用照明におけるベースライトの供給力を活かした他社供給不足に伴う代替需要の獲得、従来型管球照明からＬＥＤ照明への切り替え需要の取り込み、新規受注案件の獲得等により、好調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は8,884百万円（前年同期比18.3%増）となり、セグメント利益は455百万円（前年同期は189百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は36.8%となり、前年同期と比べ2.5ポイント上昇いたしました。

社会サポート事業

社会サポート事業においては、世の中の社会課題を事業機会と捉え、当社グループが持つ強みを生かせる、社会インフラ、雇用サポート及びサーキュラーエコノミーの３つの分野で事業を展開し、これまでの安定的なサービス提供に加え、社会のニーズに応える新規事業の創出・育成を通じてサポート領域を拡大してまいります。

社会インフラ分野においては、一部主要顧客における期間・件数限定の特別需要が一巡した影響や、先行投資領域であるロボティクス関連案件での一時的な稼働率低下等により収益化に遅れが生じたものの、新規顧客からのコールセンター業務や産業用パワーコンディショナ（ＰＣＳ）の定期点検業務の獲得など、新たな収益基盤の構築を推進いたしました。

雇用サポート分野においては、外国人人材の入国スケジュールの後ろ倒し等に伴う大口顧客での海外採用見直し等の影響を受けたものの、新規製造派遣案件の稼働開始や外国人技能実習生の受入拡大に伴う管理支援業務の拡充、海外日本語教育コンサルティングの推進に努めました。

サーキュラーエコノミー分野においては、インフレ基調によるリユース需要の高まりを背景に、ビジネスフォンやハンディターミナル等における大型案件を獲得したほか、ＥＣモール等を活用したパソコン販売も非常に好調に推移し、主要商材を中心に業績の拡大に大きく貢献いたしました。

当事業においては、社会環境の変化に合わせて、新たなサービス価値の創出及び最大化を図り、事業領域の拡大に注力してまいります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,178百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は1百万円（同97.5%減）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は4.8%となり、前年同期と比べ0.5ポイント低下いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。当中間連結会計期間における売上高は207百万円（前年同期比19.4%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は0.1%となり、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
人財系フィールド	13,199	14,076	877	6.6
製造請負・派遣事業	6,181	6,395	213	3.4
技術者派遣事業	7,017	7,681	664	9.5
モノ・コトづくりフィールド	8,676	10,063	1,386	16.0
ＥＭＳ事業	7,506	8,884	1,377	18.3
社会サポート事業	1,169	1,178	9	0.8
その他（注）１	174	207	33	19.4
調整額（注）２	△165	△209	△44	
計	21,884	24,138	2,253	10.3

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

２．調整額は、セグメント間取引であります。

（２）財政状態に関する説明

①　財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,049百万円増加し21,313百万円（前期末比10.6％増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加704百万円、棚卸資産の増加1,390百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,674百万円増加し12,261百万円（前期末比15.8％増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加275百万円、短期借入金の増加1,373百万円、未払費用の増加135百万円、長期借入金の減少143百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し9,051百万円（前期末比4.3％増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益492百万円及び配当金の支払い145百万円に伴う利益剰余金の増加347百万円、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加10百万円及び自己株式の処分による増加19百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は42.5％（前連結会計年度末は45.0％）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し5,610百万円（前期末比14.4％増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は150百万円（前年同期は190百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益834百万円、減価償却費149百万円、売上債権の減少額165百万円、仕入債務の増加額250百万円及び未払費用の増加額135百万円の増加要因があった一方で、棚卸資産の増加額1,390百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は235百万円（前年同期は505百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円及び差入保証金の差入による支出53百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は1,091百万円（前年同期は636百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,400百万円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出170百万円及び配当金の支払額145百万円の減少要因があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905	5,610
受取手形、売掛金及び契約資産	6,046	6,008
電子記録債権	367	238
商品及び製品	1,923	2,757
仕掛品	815	1,023
原材料及び貯蔵品	1,034	1,383
その他	905	985
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,998	18,006
固定資産		
有形固定資産	1,841	1,874
無形固定資産		
のれん	212	189
その他	287	278
無形固定資産合計	499	467
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	924	965
固定資産合計	3,265	3,307
資産合計	19,263	21,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,903	2,177
電子記録債務	875	852
短期借入金	333	1,706
リース債務	10	11
未払法人税等	402	400
賞与引当金	492	510
未払費用	2,329	2,464
株式報酬引当金	2	2
株主優待引当金	15	17
製品自主回収関連損失引当金	16	9
その他	1,368	1,475
流動負債合計	7,751	9,628
固定負債		
長期借入金	761	618
リース債務	14	16
退職給付に係る負債	1,326	1,271
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	441	435
固定負債合計	2,835	2,633
負債合計	10,587	12,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	162	168
資本剰余金	827	833
利益剰余金	7,844	8,191
自己株式	△190	△170
株主資本合計	8,644	9,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	15	14
退職給付に係る調整累計額	13	11
その他の包括利益累計額合計	32	28
純資産合計	8,676	9,051
負債純資産合計	19,263	21,313

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	21,884	24,138
売上原価	17,885	19,328
売上総利益	3,999	4,809
販売費及び一般管理費	3,838	4,090
営業利益	161	718
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	0	0
助成金収入	78	25
為替差益	2	14
投資有価証券売却益	－	3
受取補償金	－	63
その他	11	19
営業外収益合計	96	133
営業外費用		
支払利息	7	13
持分法による投資損失	1	－
その他	4	4
営業外費用合計	13	17
経常利益	244	834
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前中間純利益	237	834
法人税等	136	342
中間純利益	101	492
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	101	492

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	101	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	3	△4
中間包括利益	104	488
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	104	488
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	237	834
減価償却費	126	149
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	17
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	4	0
株主優待引当金の増減額（△は減少）	16	1
製品自主回収関連損失引当金の増減額（△は減少）	－	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△62	△55
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△0	△2
持分法による投資損益（△は益）	1	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	7	13
売上債権の増減額（△は増加）	82	165
棚卸資産の増減額（△は増加）	△586	△1,390
仕入債務の増減額（△は減少）	7	250
未払費用の増減額（△は減少）	201	135
未払消費税等の増減額（△は減少）	△115	△17
預り金の増減額（△は減少）	42	100
その他	△13	△1
小計	2	209
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△190	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414	△148
無形固定資産の取得による支出	△87	△40
投資有価証券の売却による収入	－	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期前払費用の取得による支出	△9	△6
差入保証金の差入による支出	△6	△53
差入保証金の回収による収入	13	5
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	900	1,400
長期借入金の返済による支出	△135	△170
配当金の支払額	△127	△145
自己株式の売却による収入	－	2
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5	10
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60	704
現金及び現金同等物の期首残高	4,497	4,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,436	5,610

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式15,900株の処分を行い、この処分により資本剰余金が１百万円増加し、自己株式が19百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金は833百万円、自己株式170百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は2026年11月11日開催の取締役会において、2027年１月１日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更（拡充）を行うことを決議いたしました。

１．株式分割の目的

当社の普通株式に係る投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の市場流動性を高めるとともに、より幅広い層の投資家の皆様に当社株式を保有頂く機会を創出することを目的として実施いたします。

２．株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2026年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,489,500株
今回の分割により増加する株式数	6,489,500株
株式分割後の発行済株式総数	12,979,000株
株式分割後の発行可能株式総数	46,000,000株

（注）上記の発行済株式総数及び今回の分割により増加する株式数は、2026年11月11日現在の発行済株式総数に基づき算出しております。基準日までの間に新株予約権の行使等により発行済株式数が増加した場合は、今回の分割により増加する株式数及び株式分割後の発行済株式総数が変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告（予定）	2026年12月17日
基準日	2026年12月31日
効力発生日	2027年１月１日

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	７円93銭	38円87銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	７円90銭	38円32銭

３．株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2027年１月１日をもって、当社定款第６条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 23,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 46,000,000株とする。
（新設）	附則 第６条の変更の効力発生日は、2027年１月１日とする。なお、本附則は効力発生日をもって削除する。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年11月11日
効力発生日	2027年１月１日

４．その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社が発行している新株予約権の発行要項の規定に基づき、2027年１月１日以降に行使される新株予約権の１株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

銘柄	調整前行使価額	調整後行使価額
株式会社ウイルテック 第６回新株予約権	880円	440円

(3) 株主優待制度の変更

詳細につきましては、2026年11月11日公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正ならびに株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご参照ください。